

令和5年度物価高騰対応重点支援対応地方創生臨時交付金 実施状況一覧

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち、国庫補助金	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施効果
1	美郷町価格高騰重点支援交付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 780世帯×70千円 事務費 2500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (780世帯)	43,497,354		43,497,354	R5.12.1	R6.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
2	美郷町商工業消費喚起キャンペーン事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響により町内での消費が落ち込み、町内商工業の売り上げも低迷している。みさと。Payを活用したポイント付与キャンペーンを実施することで、町内消費者の消費意欲を刺激し、また町外からも消費者の呼び込みを図ることで外貨獲得の機会を創出、大きな消費特需の波を生み出し町内商工業の活性化を図るもの。 ②委託料 41,862千円 ③(1)委託事業者により電子マネー使用額(税抜き)の半額相当分を付与するもの。38,537,898円(ポイント付与2,982人 一人平均12,924円 最大20,000円)※内、10/15支払い分7,159,764円分 (2)決済アプリのシステム改修委託 0円(取りやめ) (3)レシートによる申請を審査・集計業務委託 2,554,200円 (4)ポスターチラシ等広報業務委託 769,490円 合計41,861,588円(内、31,378,134円はコロナ交付金により充当) ④町内商工業者及び利用消費者	41,861,588		10,840,327	R5.6.14	R6.2.20	消費下支え等を通じた生活者支援
3	美郷町福祉施設物価高騰対策給付金	①エネルギー価格・物価高騰により町内の福祉施設の運営費の負担が増大しているため町内福祉施設に運営費を助成して運営継続を支援する。 ②福祉施設の運営費(電気・ガス・燃料費)の助成 ③各施設運営費の令和3度比較増額分(月額平均、千円×12月分) ④町内の福祉施設(障害・介護・保育)6法人	9,420,000		9,420,000	R5.4.1	R6.3.31	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援
4	学校給食食材費補填事業(原油価格・物価高騰等総合緊急対策)	①原油価格・物価高騰により揚げ物油や牛乳などの食材費の高騰対策として、食材費の差額分を補填することにより生徒の家庭に対して負担増を求めることなく、安全・安定した給食を提供することを目的とする。 ②食材費の差額分の補填 ③220千円×12カ月=2,640千円 ④美郷町学校給食会	2,450,499		2,450,499	R5.4.1	R6.3.31	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援
5	美郷町畜産経営継続支援給付金給付事業	①飼料価格の上昇が畜産経営を圧迫し、経営継続の不安が増大している。この飼料費高騰に影響を受けた畜産農家に対し、畜産経営を継続することを目的に給付金を交付するもの。 ②負担金補助及び交付金(補助金) 2,700千円 ③対象:令和5年10月から令和6年3月の間に出荷販売した子牛 単価:1頭あたり 子牛を出荷するまでにかかる経費上昇額 50,000円 補助率 3/4 50,000×3/4=37,500円 事業費:37,500円×72頭=2,700,000円 ※頭数は令和5年10月から令和6年1月までは確定値、2月から3月までは出生月からの見込値で算出 ④町内複数の繁殖畜産農家(法人・個人)	2,325,000		2,325,000	R5.10.1	R6.3.31	農林水産業における物価高騰対策支援
6	美郷町住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 160世帯×100千円 事務費 250千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 (160世帯)	13,074,354		13,074,000	R6.2.1	R6.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
7	低所得者支援及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	①1,6の給付金を支給する低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等のうち、18歳以下の子どもがいる世帯にこども分を加算する ②低所得者支援及び定額減税補足給付金(こども加算分)及び事務費 ③給付金額 42人×50千円 事務費 57千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯	2,206,504		2,206,504	R6.2.1	R6.3.31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
合計			114,835,299	0	83,813,684			

※①目的・効果②内容③数値④事業の対象